

アジア太平洋経済協力拠出金

令和4年度概算要求額 0.9億円（0.9億円）

事業の内容

事業目的・概要

- アジア太平洋経済協力（APEC）を通じて、APEC参加国・地域におけるエネルギー効率の向上、エネルギー源の多様化及びエネルギー強靱性の高いシステムをアジア太平洋地域に普及させ、同地域のエネルギー安全保障を高めることを目指すとともに、日本が強みを有する質の高いインフラ技術の普及を図ります。
- 平成22年、日本は、域内の低炭素化の加速のため、交通、ビル等の都市を構成する要素に低炭素技術を導入することを目指す「APEC低炭素モデルタウンプロジェクト」を開始。APEC参加国・地域の都市等に対して、低炭素戦略に関するフィジビリティ・スタディを実施してきました。
- 令和2年、日本のイニシアチブにより、エネルギーシステムの強靱化の観点から各エコノミーが留意すべき規範である「APECレジリエンス・プリンシプル」を策定。分野毎に各ステークホルダーが行うべき具体的な取組を記載したガイドラインを策定するとともに、APECモデルタウンプロジェクトで培ったノウハウを活用し、APEC域内における強靱性の高いエネルギーシステムの導入に資するプロジェクト組成を支援します。

成果目標

- APEC域内のエネルギー安全保障を高めることを目指し、日本が強みを有する質の高いインフラ・技術の普及を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

「APECレジリエンス・プリンシプル」普及・ガイドライン策定

- エネルギーシステムの強靱化の観点から各エコノミーが留意すべき規範である「APECレジリエンス・プリンシプル」を策定。具体的な取組を記載したガイドラインを策定するとともに、APEC域内における強靱性の高いエネルギーシステムの導入に資するプロジェクト組成を支援。



（参考）APEC低炭素モデルタウンプロジェクト 選定都市

対象都市	実施年
フェーズ1 天津（中国）	平成23年
フェーズ2 サムイ島（タイ）	平成24年
フェーズ3 ダナン（ベトナム）	平成25年
フェーズ4 サンボルハ（ペルー）	平成26年
フェーズ5 ビトゥン（インドネシア）	平成27年
フェーズ6 マンダウエ（フィリピン）	平成28年
フェーズ7 クラスノヤルスク（ロシア）	平成29年
普及フェーズ1 バンダアチエ（インドネシア）、シャアラム、ハンタンジャヤ（マレーシア）	平成30年
普及フェーズ2 ダバオ（フィリピン）、ダラット（ベトナム）	令和元年
普及フェーズ3 ラ・モリナ（ペルー）、コンケン（タイ）、フーコック（ベトナム）	令和2年～